

令和5年度実施 主な重点事業

こども医療費助成事業 4億525万円

少子化対策として、こども医療費の助成対象を令和5年度から18歳(高校卒業年齢相当)まで拡大し、子育て世帯の経済的負担軽減と、安心して子育てができる環境の整備をしました。



マルチタスク車両導入事業 1941万円

移動手段の確保が困難な方に行政サービスを届ける「マルチタスク車両」を導入。今年1月から「Bes-Pa」の愛称で運用し、公民館などアクセスしやすい場所での行政手続きが可能になりました。



今月の出張予定は19ページに掲載

シティプロモーション推進事業 3570万円

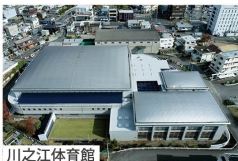
都市圏を中心に「日本一の紙のまち」を効果的にPRするため、若年層に人気の電子雑誌「旅色」を発行。また、高校生を中心としたイベント「18っ祭!」を開催し、シビックプライドの醸成を図りました。



18っ祭!

体育施設整備事業 2億2942万円

川之江体育館の雨漏り対策やエントランスの改修のほか、伊予三島運動公園体育館の外壁改修やアリーナ土居の各種設備改修など、快適に利用することができるよう、体育施設の整備をしました。



川之江体育館

教育保育施設等整備事業 3億8373万円

川之江子ども園の出入口屋根設置工事や上分保育園の屋根・外壁改修工事、三島小学校北校舎の昇降機改修工事など、安心して子どもを預けることができる環境づくりに取り組みました。



上分保育園

社会資本整備総合交付金事業 2億630万円

市道寒川中央線の新設や市道新宮中央線の改良のほか、通学路路面標示工事など、国の交付金を活用し、市民生活に密着したインフラ整備をしました。



寒川中央線

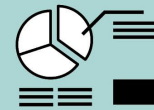
支え合い 未来へつなぐ 魅力都市を目指して

「あったかなまちづくり」を推進し
魅力あふれる都市の実現に向けて
引き続き健全な財政運営に努めてまいります

問い合わせ先
財政課 28-6007

令和5年度

一般会計財政状況



市では毎年2回、市民の皆さまに納めていただいた税金や国・県からの補助金などが、どのように使われたのかをお知らせするため、財政状況を公表しています。

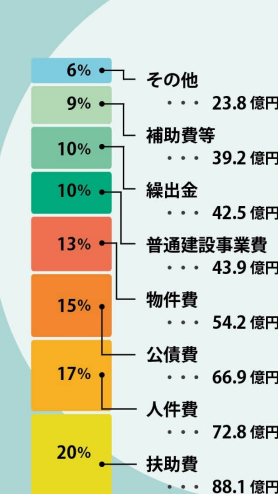
今回は、令和5年度末における歳入歳出予算の執行状況と、令和5年度中に実施した主な事業の実施状況をお知らせします。

歳入 431.4億円
物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などにより、扶助費が約5億9400万円の増額。また、市債の繰上償還により、公債費が約16億3400万円の大幅な増額となりました。
一方で、公共施設等総合管理基金積立金などの減により、積立金が約8億200万円の減額。また、小売店等応援商品券事業の終了により、補助費等が2億200万円の減額となりました。
これらにより、歳入全体は前年度より13億5812万円(3.3%)増の431億3853万円でした。

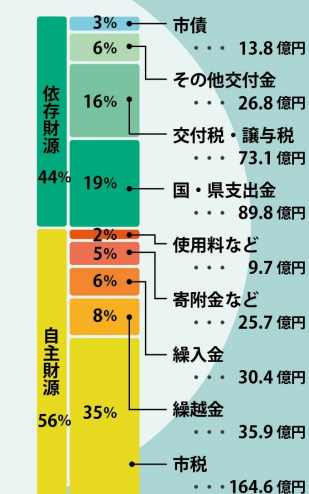
歳出 469.8億円
歳入の根幹である市税は、紙加工品製造業の設備投資などにより、約6億1200万円の増収となりました。また、市債償還を繰上償還するため繰上償還の財源として減債基金を繰り入れたことから、繰入金が約25億8600万円の大幅な増額。地方交付税は、約1億5200万円の増額となりました。
一方で、新型コロナウイルス接種事業の縮小などにより、国庫支出金が約4億2500万円の減額。繰越金も約9億4500万円の減額となりました。
これらにより、歳入全体は前年度より16億1434万円(3.6%)増の469億7879万円でした。

**過去最高の税収
歳入 469億8千万円**

歳入 431.4億円



歳入 469.8億円



**実質収支 33億7千万円
良好な財政状況を維持**

歳入から歳出を差し引いた形式収支38億4026万円から、令和6年度に繰り越す財源を除いた実質収支(決算剰余)は、33億6531万円の黒字となりました。また、当該年度の実質的な収支状況を示す実質単年度収支も、市債の繰上償還により18億308万円の黒字となりました。本市の財政状況は、引き続き良好な状況を維持しているといえます。

財政調整基金 63億2千万円

使い道が自由な財政調整基金の年度末残高は、63億2457万円の前年とほぼ同額を維持。市の借金の返済資金を積み立てる減債基金は、繰上償還により約15億6800万円減の4億6030万円になりました。
また、公共施設の長寿命化や改修のための公共施設等総合管理基金などの特定目的基金の年度末残高は、前年度より約4億8200万円増の81億9316万円となりました。



年度末 基金残高

公共施設等総合管理基金	15.9億円	財政調整基金	63.2億円
地域医療再生基金	12.0億円	減債基金	4.6億円
合併振興基金	33.9億円		